

日本チェーンドラッグストア協会における 自主行動計画フォローアップ調査について

令和5年3月17日

一般社団法人 日本チェーンドラッグストア協会

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

- ・ 調査期間：令和4年10月19日～11月18日
- ・ 調査企業：日本チェーンドラッグストア協会の会員企業
101社を対象
- ・ 回答企業：23社（前年度25社）
- ・ 回答率：22.7%（前年度25%）

2. 令和4年度フォローアップ調査結果（概要）

概観（改善できた点、改善の余地がある点等特筆すべき内容を記載）

- ✓ 「価格決定方法の適正化」は、発注側の「実施した」が9割に至っており、適正な価格決定がなされている。
- ✓ 「原材料価格の変動」を反映できた割合が、56%（前年度）から78%（本年度）まで改善した。
- ✓ 「支払い条件」は、「現金払い」の回答が発注側で8割となっており、一部の手形を使用している企業の手形等サイトについては、60日以内となっている。
- ✓ 「知的財産に関する適正な取引」は、適正取引実現のための取組状況について該当する取引がなかったが約7割、「実施した」/「実施中」との回答は約3割であった。
- ✓ 「働き方改革」に伴う適正なコスト負担については、該当なしが多い結果となったが、当該事象が認められる企業については、「概ねできた」、といった回答となっており、適正なコスト負担を行っていることがうかがえる。

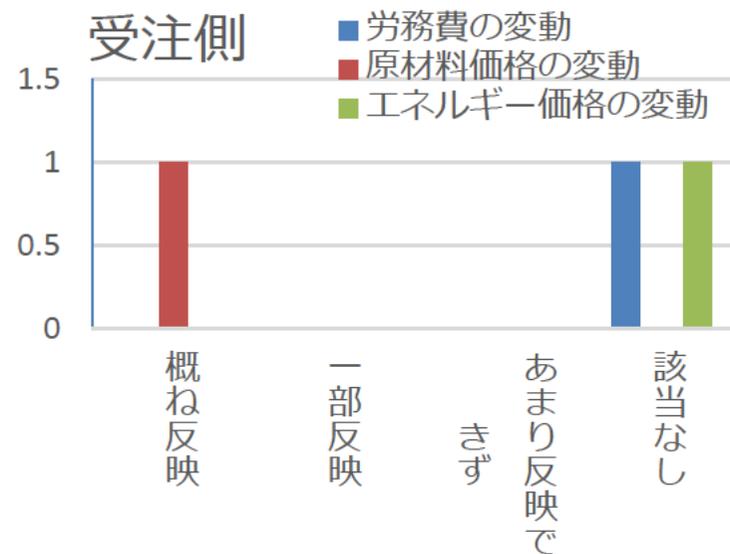
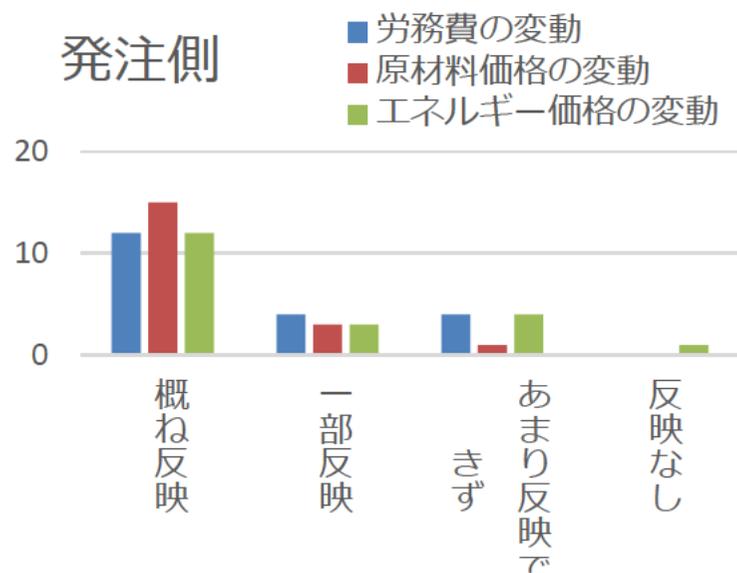
3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【分析結果・今後の課題】

- 「労務費の変動」「原材料価格の変動」「エネルギー価格の変動」はそれぞれ反映できた割合が、7割近く反映できている。
- 「原材料価格の変動」を反映できた割合が、他の要因に比べ78%と最も高くなった。
- 「原材料価格の変動」を反映できた割合が、56%（前年度）から78%（本年度）まで改善した。

設問. 2022年度に適用する単価の決定・改定にあたり、各変動コストの反映をお答えください。



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組①合理的な価格決定

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 事務連絡や協会報などを通じ、価格交渉促進月間の取組を会員企業に広く周知するなど、引き続き会員企業に対して合理的な価格決定に関わる取り組みの協力をお願いする。

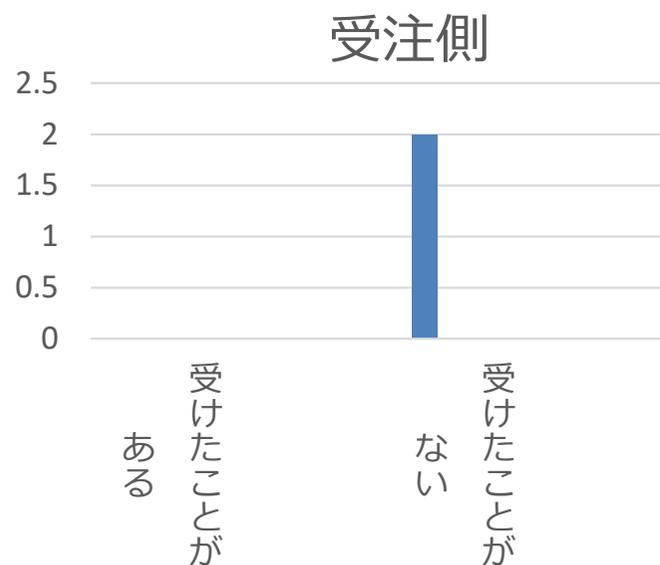
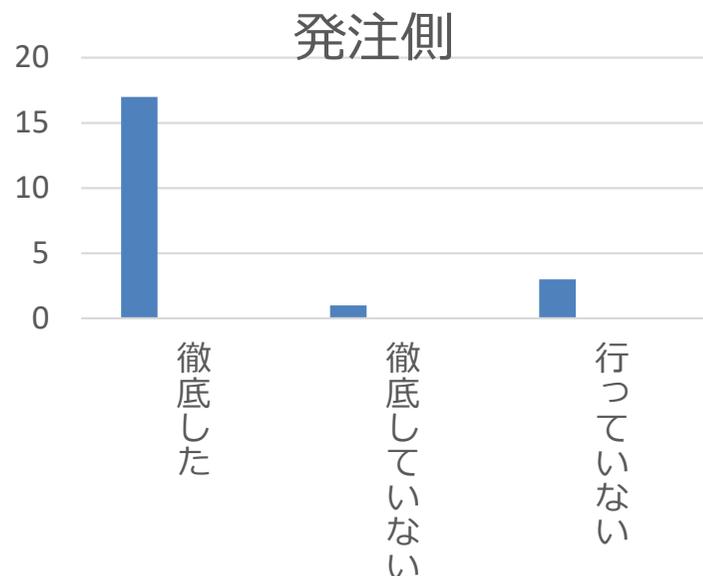
3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【分析結果・今後の課題】

- ・発注側で客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことを「徹底できた」と回答した割合は、73%。
- ・一方、受注側では原価低減要請は「受けたことはない」の回答のみ。

設問. 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を「行わないことを徹底しましたか」 / 「受けたことがありますか」



3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組②原価低減要請、協賛等

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことは17社が徹底しており、3社が原価低減要請を行っていない、との回答であり、徹底出来ていなかった回答は1社のみである。
事務連絡や協会報などを通じ、客観的な経済合理性や十分な協議手続きを欠く原価低減要請を行わないことに関する取り組みの協力をお願いします。

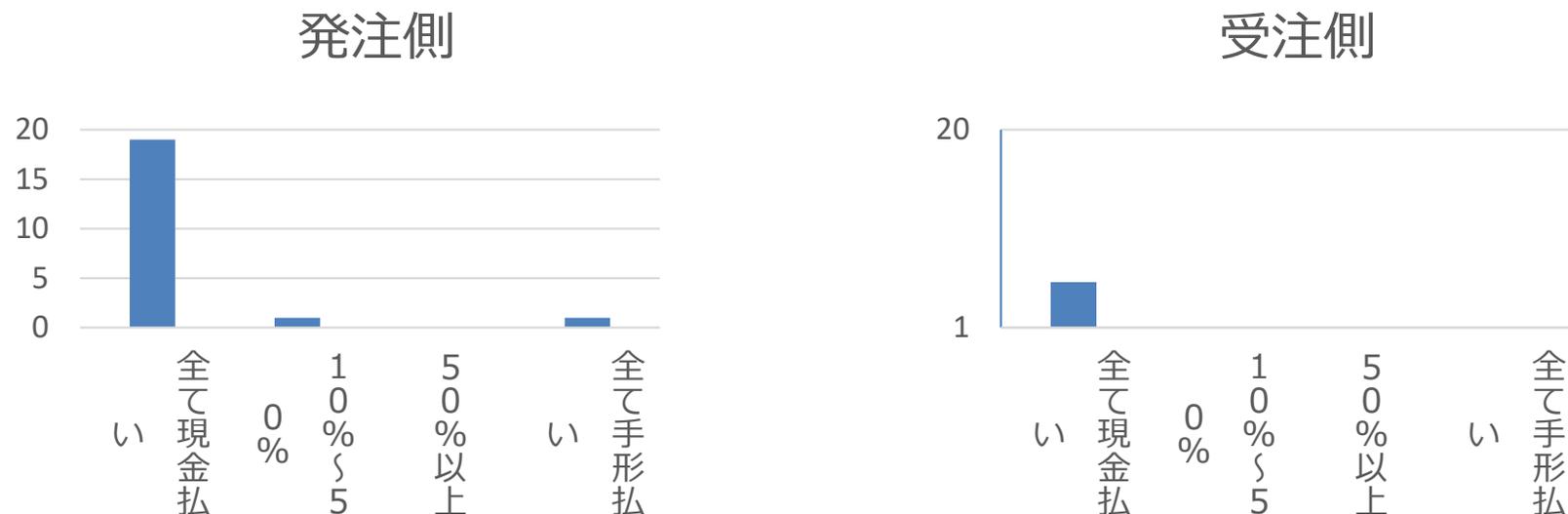
3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【分析結果・今後の課題】

- ・現金払いの割合が、82%とっている。
- ・手形を使用している企業においての手形サイトが60日を超えるという回答はなし。
- ・2026年までの約束手形の利用の廃止に向けては予定はないという結果となっており、より一層の取組の推進が必要。

設問. 下請代金当を手形等で支払っている場合、その割合はどれくらいですか。



※「全て手形」回答の会社は昨年は「すべて現金」回答であったため、確認が必用

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組③支払条件

【課題を踏まえた今後のアクション】

- ・ 2026年までの約束手形の利用の廃止に向けては、各社の事情を踏まえながら、代替手段となる現金払化や電子的決済手段への移行について等の周知を行う。

3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

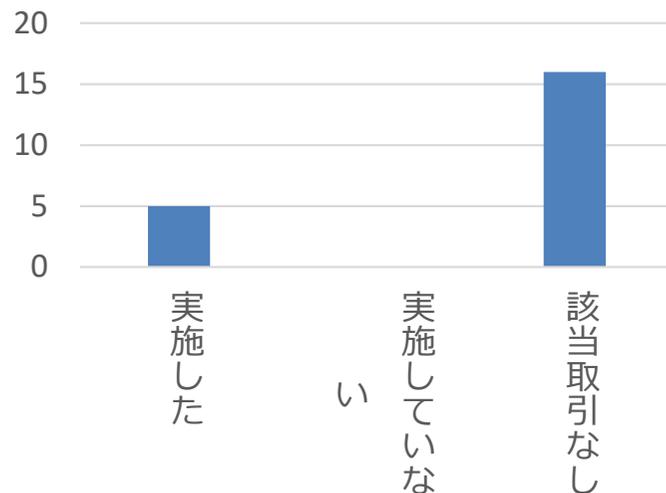
重点課題に対する取組④知財

【分析結果・今後の課題】

- ・ 知的財産権等を含む取引において適正な取引を実施している割合は3割で、該当する取引がなかったが7割に至った。
- ・ 実施していないとの回答はなかった。

設問. 知的財産権を含む適正な取引の実施

知財の適正管理について



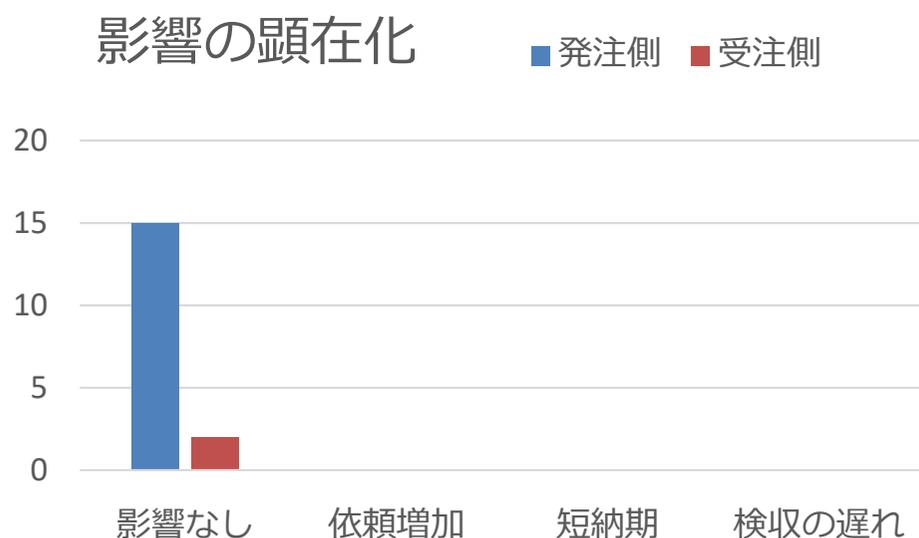
3. 令和4年度フォローアップ調査結果と分析

重点課題に対する取組⑤働き方改革

【分析結果・今後の課題】

- ・ 働き方改革による影響については特に影響がないとの回答が多くなっている。
- ・ 適正なコスト負担に関しても該当なしが最も多くなっている。

設問. 働き方改革の影響の顕在化と働き方改革にともなう適正なコスト負担



4. パートナーシップ構築宣言への取組状況等

【取組状況】

- ・ 会員企業数：101社
 - ・ 宣言企業数：12社
 - ・ 会員企業に占める宣言企業の割合：11.9%
- ※ 資本金は未確認項目のため不明

【今後の取組】

- ・ 国、経済産業省の取り組みを事務連絡や協会報などを通じ、会員企業に周知する。

5. これまでの取組（普及活動等）

- ・ 毎年のフォローアップ調査結果のWEB版会報誌による周知の実施。
- ・ 改訂版自主行動計画の協会HPへの掲載と事務連絡めーるによる会員企業への周知の実施。

6. その他取引適正化に向けた事項について

【今後の取組】

- ・ 回答率の向上のため、自主行動計画による取組の趣旨等について周知を検討する。